

韓国の FTA 政策  
その概括と経済効果分析

中島 朋義

2007 年 10 月

環日本海経済研究所  
(ERINA)

# 韓国の FTA 政策 その概括と経済効果分析<sup>1</sup>

環日本海経済研究所 (ERINA)

中島朋義

## はじめに

本稿では前半部において、これまでの韓国の FTA 政策の歩みについて概括し、日本との比較においてその特徴を示す。後半部においては、韓国において交渉あるいは準備段階にある主要 FTA の経済効果について、応用一般均衡 (CGE) モデルを用いた分析を行う。

## 1. 日韓両国の FTA 政策の比較

1990 年代における EU、NAFTA の成立に象徴される地域経済統合の流れは、長く GATT/WTO の多国間主義に基づく貿易自由化の利益を享受してきた日韓両国に、その対外経済政策の大きな変更を強いることとなった。また 1997 年に発生したアジア通貨危機は、日韓両国に程度の差こそあれ経済的打撃を与え、東アジアにおける経済協力の必要性を認識させる機会となった。

こうした背景から通貨危機以降、両国はその通商政策に積極的に FTA を取り入れていくようになった。しかし、その取り組みには両国の間で大きく異なった点が見られる。以下ではそれらを概括したい。

### (1) 韓国

(表 1) は韓国の FTA の締結状況を示したものである。韓国は既にチリ、シンガポール、EFTA (欧州自由貿易連合)<sup>2</sup> との 3 つの FTA を発効させ、ASEAN (タイを除く) との FTA (物財の貿易に限定) に調印している。これは FTA への取り組みを開始して、10 年に満たないことを考えると、かなりの進展と評価することができるかもしれない。

さらに特筆すべきは、2006 年 2 月に開始された米国との FTA 交渉であろう。これは東アジアにおいてはシンガポールに次ぐものとなるが、韓国における交渉への国内的な障害は、農産物をはじめ、シンガポールとは比較にならないレベルと思われる。これを敢えて推進する韓国政府のスタンスは、大きなリスクをとって、大きなリターンを目指すものと言えよう。

しかし、盧武鉉政権における FTA 交渉の国・地域別の優先順位付けでは、当初から米国に早い順位が与えられていたわけではない。同政権は 2003 年 9 月に、韓国の FTA 政策の戦略を示す「FTA ロードマップ」を公表した<sup>3</sup>。(表 2) は同ロードマップにおける各 FTA

<sup>1</sup> 本稿は第 4 回立命館大学コリア研究センター国際シンポジウム「世界経済の変化と転換期の韓国経済」(2007 年 4 月 14 日)における報告論文を基に、加筆修正したものである。

<sup>2</sup> リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス、アイスランドを構成国とする FTA。

<sup>3</sup> しかし現時点においても、韓国政府はロードマップの全文を公開していない。政策形成のプロセスにお

パートナーの位置づけである。ここでは米国は、EU、中国などとならび中長期的な対象と位置づけられている。

ロードマップにおいて短期的に交渉を急ぐパートナーとしてあげられた国・地域について見るならば、いくつかの考え方が整理できる。

第一に経済規模がそれほど大きくなく、既に FTA に積極的な相手国（シンガポール、メキシコなど）との FTA である。これには韓国の最初の FTA である韓・チリ FTA もカテゴリーとしてはこれに含まれよう。いわば交渉に習熟するための演習的な位置づけと言える。

次に日本、ASEAN など、中国を除く東アジア諸国である。このグループが優先された背景には、金大中政権以来、韓国の対外経済政策の軸とされてきた「北東アジア・ビジネスハブ」構想が関係している<sup>4</sup>。即ち日中の中に位置する地理的条件を生かし、物流、金融などの経済の諸分野で、ヨーロッパにおけるオランダや、東南アジアにおけるシンガポールのように、韓国を北東アジアのハブ（軸）としようとする構想である。このためには、まず近隣諸国との経済的障壁を低くすることが前提条件となる。そこから近隣諸国との FTA に対する高い優先順位が導かれる。

一方、米国、EU などの大きな規模を持つ先進経済や中国は潜在的な重要性は高いものの、中長期的な相手と位置づけられた。

ロードマップが日本との FTA 交渉開始の直前である 2003 年 9 月に公表されたのは、こうした経緯からも理解できる。しかしこの優先順位は日韓 FTA 交渉の難航によって、崩れることとなった。その結果、盧武鉉政権内部において米国との FTA が強く志向されることとなり、2006 年に交渉が開始され、2007 年には調印に至った。<sup>5</sup>したがって、現在の韓国の FTA 政策の状況は、北東アジア・ビジネスハブ構想との関連で考えれば、部分的に整合性を失った状況といえるかもしれない。

---

ける一般国民に対する説明責任という点から、このような現状は問題がある。また研究者による政策の検証という観点からも望ましくない。

<sup>4</sup> 北東アジア・ビジネスハブについては、金（2006）に詳しい。

<sup>5</sup> 日韓 FTA 及び米韓 FTA 交渉をめぐる経緯については、鄭・趙（2007）に詳しい。

(表1) 韓国の FTA 締結状況

現状	相手国	交渉経緯	
調印	チリ	1999.9 開始、2002.10 調印	2004.4 発効
	シンガポール	2003.10 開始、2004.11 調印	2006.3 発効
	EFTA	2004.12 開始、2005.7 調印	2006.7 発効
	アメリカ	2006.2 開始、2007.6 調印	
交渉中	日本	2003.10 開始	2004.11 以降、交渉中断
	ASEAN	2004.11 開始、2006.4 調印 (物財の貿易のみ、タイを除く)	他分野について交渉継続中
	カナダ	2005.7 開始	
	メキシコ	2005.9 開始	
	インド	2006.2 開始	
	EU	2007.5 開始	
共同研究	MERCOSUR (南米南部共同市場)		
	中国		
構想段階	日中韓 FTA		
	EAFTA		

(出所)Ahn(2006)他を元に筆者作成

(表2)「FTA ロードマップ」における相手国の位置づけ

期間	相手国・地域
短期	日本、シンガポール、メキシコ、カナダ、インド、ASEAN
中長期	アメリカ、中国、EU、MERCOSUR、ロシア、日中韓 FTA、EAFTA 他
言及のみ	オーストラリア、南アフリカ他

(出所)Cheong(2007)を元に筆者作成

## (2)日本

FTA 交渉を開始した初期段階において、日本の FTA 相手国の選択には、一貫した戦略性は乏しかった。(表3)は日本の FTA の流れを整理したものである。最初の相手国であったシンガポールは、専らその交渉の容易さから選ばれたと考えられる。また二番目のメキシコの場合は、NAFTA のメンバーである同国が、さらに EU と FTA を締結したため、日本企業は同国市場で不利な立場に立たされたことが理由となった。このため経済界から FTA 締結の具体的要請がなされ、交渉が開始されている。これらはいずれも、個別の理由付けから開始された交渉といえよう。

それらに続く相手国となった韓国及び ASEAN 諸国については、東アジアという地理的な要因が共通の理由として挙げられる。2002 年の小泉首相の東南アジア諸国歴訪に際し、「日・ASEAN 包括的経済連携構想」が提示された。これは日本の ASEAN に対する FTA 戦略の嚆矢とも位置づけられる。

その後、2004 年に決定された「今後の EPA 戦略推進に関する我が国の基本方針」<sup>6</sup>では、相手国として東アジアを中心とすることが明記され、FTA に対する戦略的な取り組みがより具体性を持ってきている。

さらに、2006 年に経済産業省によって策定され、経済財政諮問会議で決定された「グローバル経済戦略」においては、ASEAN+6（日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド）という枠組みで EPA を推進することが明記され、それに関する具体的なタイムスケジュールも示された。2007 年にインド、オーストラリアとの政府間交渉が開始（開始予定）されたのは、この ASEAN+6 を推進する戦略の一環といえる。ここにおいて日本の FTA 政策は、明示的な戦略をもったといえる。

こうした日本の戦略の変化は、中国が ASEAN 諸国との FTA 交渉において、物財の貿易の自由化を前倒しで実施するなど、日本の主要投資先でもある ASEAN 諸国との経済関係の強化に積極的であることに対し、牽制する意図から出てきたという見方がある。

しかし純粋に経済的に見るならば、仮に日本政府にそうした意図があるとしても、それを正当化することは難しいと思われる。まず中国・ASEAN FTA による貿易転換効果について考えるならば、日本の対 ASEAN 輸出と、中国の対 ASEAN 輸出ではその構成が異なるため、それほど大きな負の効果が生ずるとは考えにくい。また一方、東アジア全体に広がる日本企業の生産ネットワークを考慮するならば、中国・ASEAN 間の貿易障壁の撤廃は日本企業にとっても、コスト削減の恩恵をもたらすと考えられる。

非経済的な動機から、ASEAN 諸国を囲い込むような競争が日中間に繰り広げられるとすれば、それは東アジアの経済統合にとってマイナスとなろう。実際、これまで ASEAN+3（日中韓）の枠組みでの FTA を検討してきた他の東アジア諸国の視点からみれば、日本による ASEAN+6 EPA の提案は唐突で、必然性を見出しにくいものといえる。

---

<sup>6</sup> 日本政府は、物財・サービスの貿易だけではなく、投資、労働移動、知的財産権、基準認証など、多様なテーマを含んだ自由貿易協定を、経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）と呼称している。しかし例えば NAFTA に示されるように、近年の FTA の多くは、その呼称の下に物財・サービス貿易以外の事項を扱っている。したがって本稿では個別の協定の固有名称以外は FTA の語を用いる。

(表3) 日本の FTA に関わる動き

年	月	事 項
2002 年	1 月	日本 - シンガポール経済連携協定経済連携協定 (JSEPA) 調印 (日本初の FTA) 小泉首相東南アジア歴訪、「日 ASEAN 経済包括連携構想」提唱
	11 月	JSEPA 発効
2003 年	12 月	日本 - 韓国、FTA 政府間交渉開始 (2004 年 11 月以降中断)
2004 年	1 月	日本 - マレーシア、FTA 政府間交渉開始
	2 月	日本 - タイ、日本 - フィリピン FTA 政府間交渉開始
	12 月	「今後の EPA 推進に関する我が国の基本方針」関係閣僚会議決定
2005 年	4 月	日本 - ASEAN、FTA 政府間交渉開始
		日本 - メキシコ経済連携協定 (EPA) 発効
	7 月	日本 - インドネシア、FTA 政府間交渉開始
	9 月	日本 - タイ FTA 大筋合意
2006 年	2 月	日本 - チリ、FTA 政府間交渉開始
	5 月	「グローバル経済戦略」経済財政諮問会議決定
	6 月	日本 - ブルネイ、FTA 政府間交渉開始
	7 月	日本 - マレーシア経済連携協定 (EPA) 発効
	9 月	日本 - フィリピン経済連携協定 (EPA) 調印
	12 月	日本 - GCC、FTA 政府間交渉開始 日本 - オーストラリア、FTA、2007 年に交渉開始合意
2007 年	1 月	日本 - ベトナム、FTA 政府間交渉開始
		日本 - インド、FTA 政府間交渉開始
		日本 - スイス、FTA 交渉開始合意
	4 月	日本 - タイ経済連携協定 (EPA) 調印

(出所)各種資料より筆者作成

### (3)日韓の比較

以上、日韓の FTA 政策を概観してきたが、大まかにいって次のように両者の違いを整理できよう。

韓国は盧武鉉政権において「FTA ロードマップ」という形で、FTA 政策に関する戦略を構築した。これに対して日本では、そのような全体的な戦略の構築は後回しとされ、当面の必要に応じてパートナーの選択がなされた。2006 年にいたって、ASEAN をめぐる中国との競合関係が激しくなる中で、はじめて全体的な FTA 政策の戦略を含む「グローバル経済戦略」が策定された。

韓国の FTA 政策が当初のロードマップにしたがって展開されてきたとはいえない。日韓 FTA の頓挫に見られるように、いくつかの変更は生じている。しかし、米韓 FTA の着手にみられるように、FTA の経済効果を優先させた積極的な政策の展開は、初期段階での戦略の提示と、現実のフィードバックという仕組みがうまく働いた結果と評価することができよう。

## 2. 韓国の FTA の経済効果分析

以下ではこれまで整理してきた韓国の FTA について、その経済効果を分析する。分析手法としては、Global Trade Analysis Project(GTAP)のデータベースを使用した、応用一般均衡 (CGE) モデルを用いる<sup>7</sup>。

CGE モデルによる FTA の分析については、これまでに多くの先行例があるが、同時にその分析方法については、理論的及び政策的見地からいくつかの批判があることも事実である。それらの中でも一般に CGE モデルが、完全雇用を前提としてある部門で発生した労働の余剰は、結果として全て他の部門で吸収されるように構成されている点については、批判が多いところである。確かに FTA を巡る議論の中で、最も重要な論点ともいえる雇用調整のコストについて、意味のある情報を与えられない点は、政策分析を行う上で CGE モデルの大きな限界といえる。

しかしまた、CGE モデルが部分均衡分析や他の計量モデル分析と比較して、政策分析のツールとして多くの優位点を持つことも事実である。まず第一に、CGE モデルにおいては投入産出構造を通じて、関税撤廃等による経済効果を、特定の産業分野に対する直接効果だけでなく、他の分野からの間接効果を含めた形で分析することが可能である。また、CGE モデルは他の計量経済モデルと異なり、その構築に時系列データを必要としない。一時点での横断的なデータで作成が可能である。このため経済統計の入手の困難な発展途上国もその分析の対象とできる。

さらに GTAP データベースを用いるモデルについては、比較的簡便に多くの国・地域と多くの産業部門について、横断的な分析を行うことが可能である。またデータベース及びモデルの構築に多くの研究者が関わっており、成果物も一般に公開されているため、その透明性も高いと言える。以下ではこのような利点を活かし、同モデルによる韓国の FTA の分析を行う<sup>8</sup>。

今回用いたモデルは、2001 年を基準年次とする GTAP の Database Version 6 を用いたものである。このモデルは、資本蓄積や生産性の変化といった長期的効果を想定せず、専ら関税等の貿易障壁の撤廃による資源配分の効率化という短期的側面を分析の対象としたものである。分析の対象に合わせ、国・地域をデータベースの 87 地域から 24 地域に (付表 1)、産業部門をデータベースの 57 部門あるから 13 部門に (付表 2)、それぞれ統合している。シミュレーションの条件としては、物財の貿易に対する関税等 (表 4 及び 5)<sup>9</sup>を完全に撤廃することを想定として与えた。

### (1) 韓国の貿易構造

韓国の FTA の経済効果を分析する前提として、韓国の貿易構造の現状を相手国別及び品

<sup>7</sup> GTAP モデル及びデータベースの詳細については、Hertel ed.(1997)、川崎 (1999) を参照。

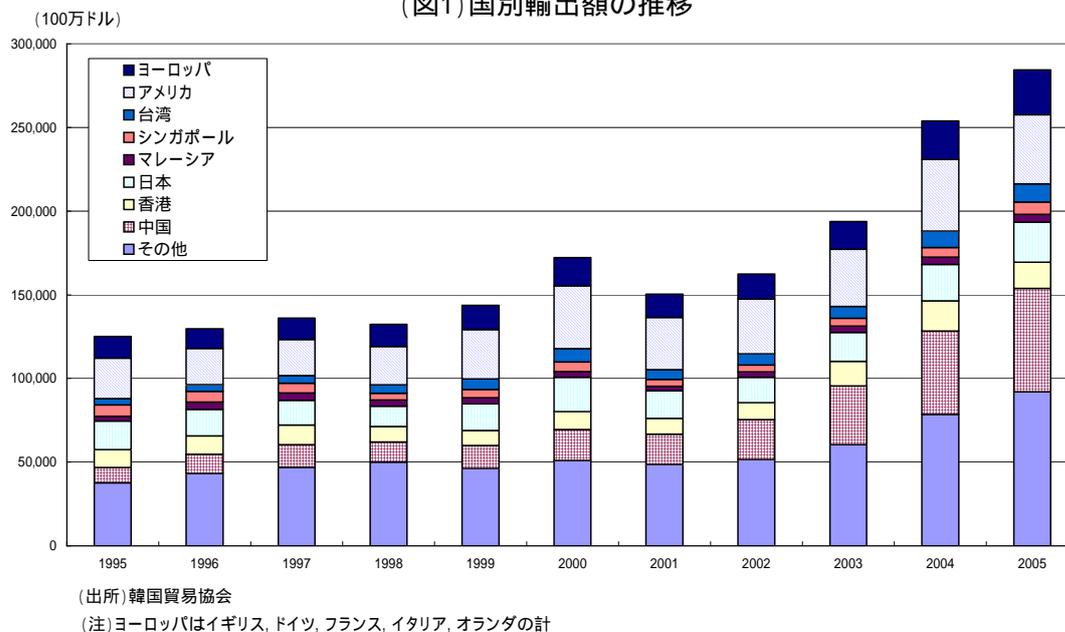
<sup>8</sup> 中島 (2005) は、日韓自由貿易協定の経済効果について、計量分析の事例を手法別に整理している。

<sup>9</sup> GTAP データベースにおいては、一般の関税率に輸入数量制限等の国境措置によって生じた価格差を計算し、加算している。

目別に概観したい。

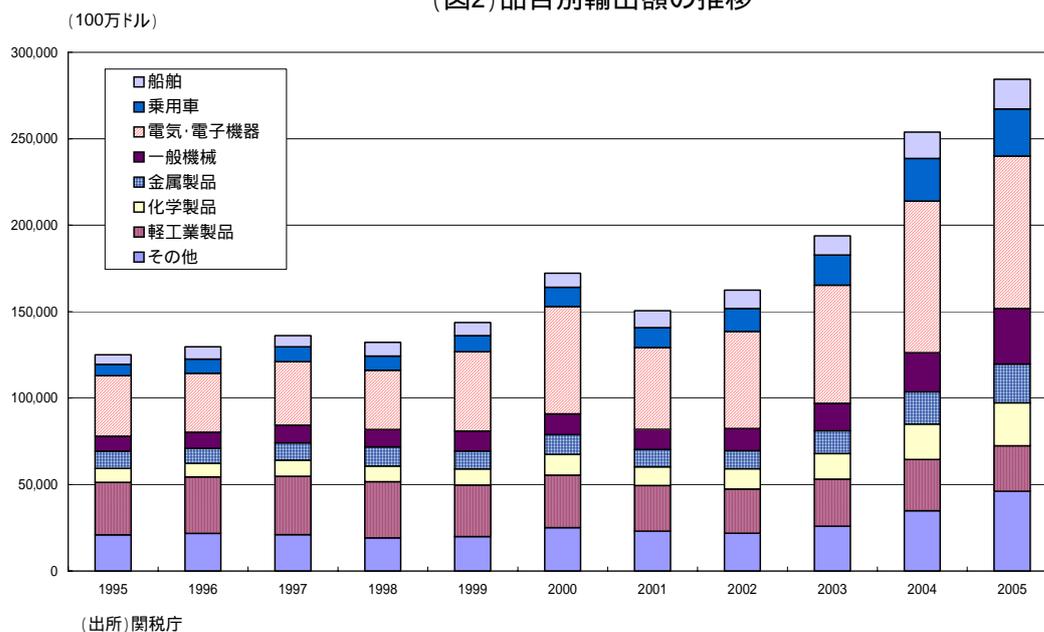
(図1)は韓国の輸出額の推移を相手国別に見たものである。近年の特筆すべき変化としては、対中輸出の増加があげられる。中国は2001年に日本を抜いて韓国の輸出先第二位に、2003年には米国を抜いて第一位となっている。

(図1) 国別輸出額の推移

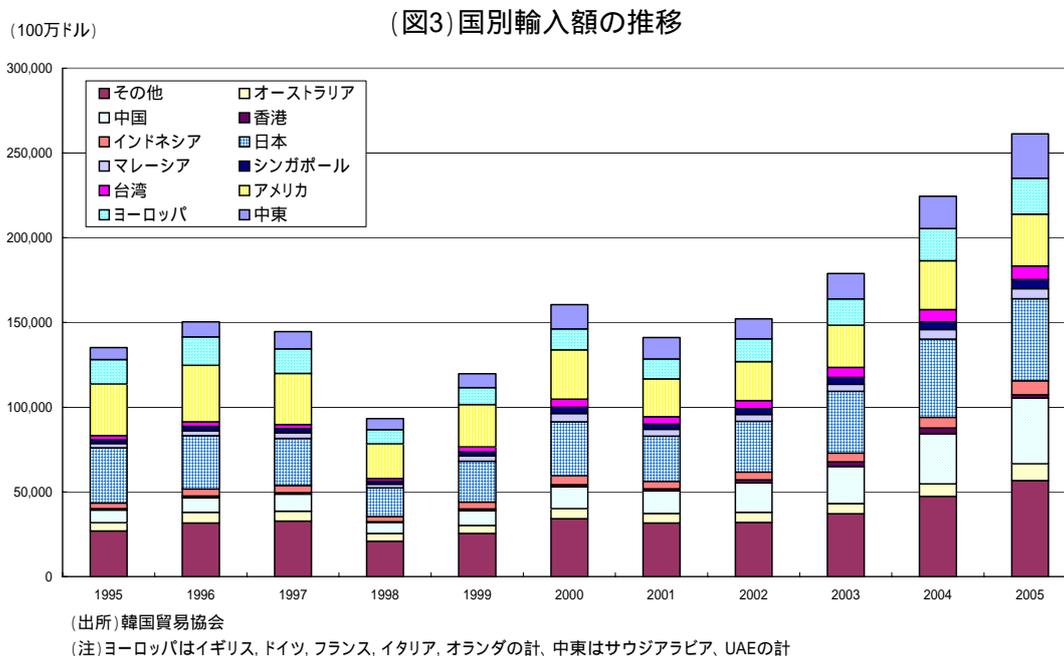


(図2)は韓国の輸出額を品目別に見たものである。近年において電気・電子機器、乗用車をはじめとする機械類の輸出が大きく伸びていることが読み取れよう。

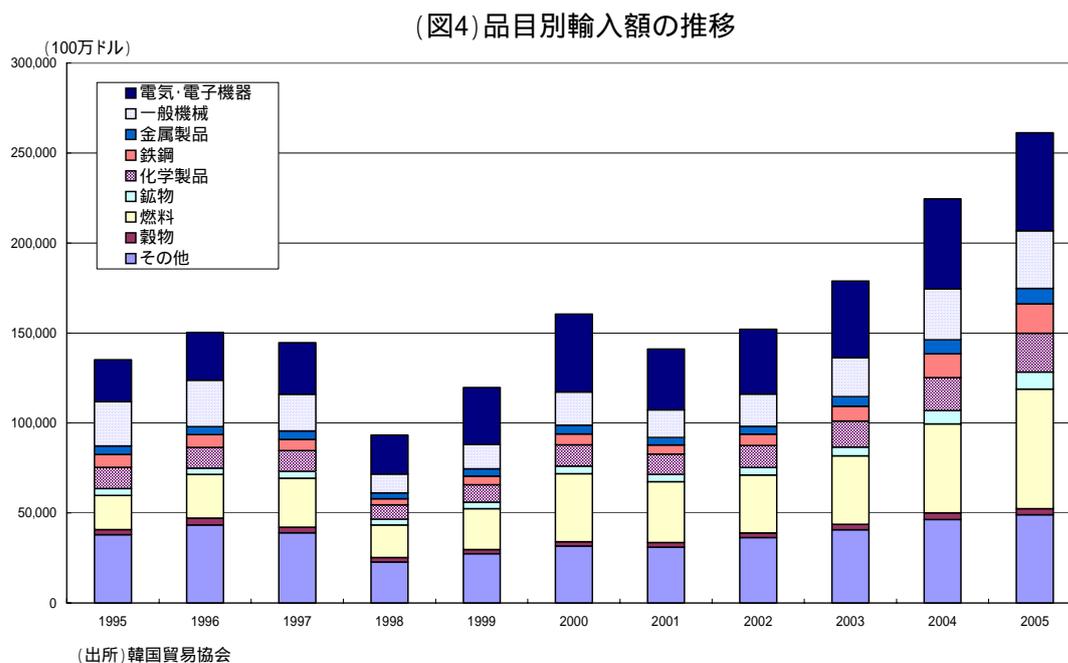
(図2) 品目別輸出額の推移



(図3)は韓国の輸入額の推移を相手国別に見たものである。ここでも中国の著しい伸びが見て取れる。2004年には米国を抜き、日本に次いで第二位の輸入相手国となっている。



(図4)は韓国の輸入額を品目別に見たものである。鉱物、燃料などの一次産品のシェアが高くなっている。また、輸出品目としても上位にあった電気・電子機器は輸入額も多く、工程間分業による中間部品等の輸入を反映したものと推察される。さらに、工作機械等の産業設備を含む一般機械の輸入も多くなっている。

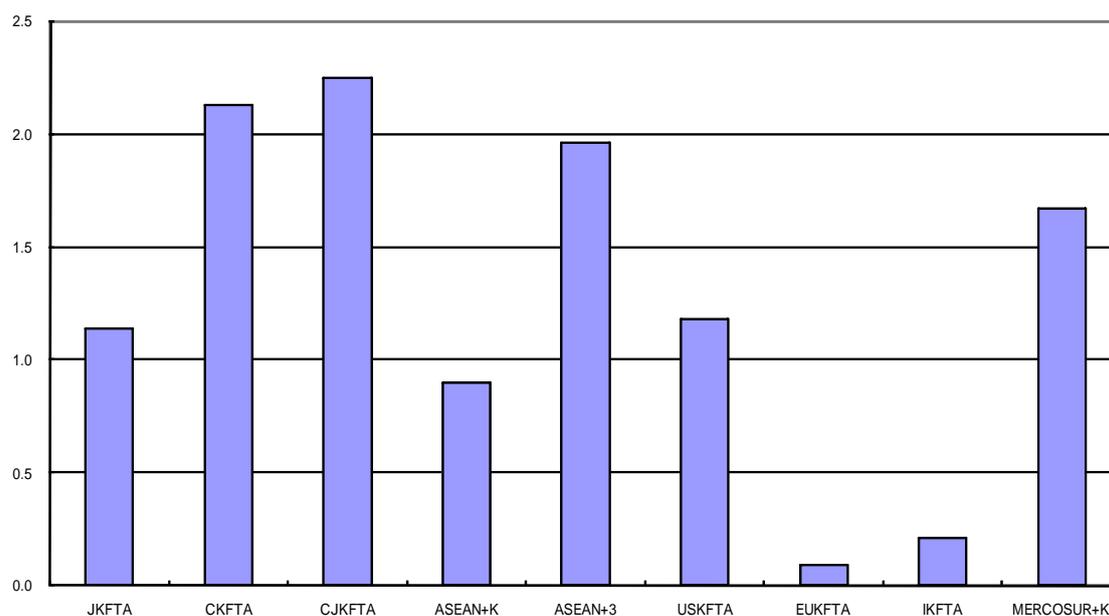


## (2) FTA のマクロ経済効果

以下ではまず、韓国の FTA のマクロ経済的効果をシミュレーション結果から見てみたい。

(図 5) は各 FTA の韓国の実質 GDP に与える影響を見たものである。中韓、日中韓、ASEAN + 3 (日中韓) など、中国を含む FTA の効果が大きいことが見て取れる。また MERCOSUR (南米南部共同市場)<sup>10</sup>との FTA の効果がそれに次ぐ規模となった。日本、米国はそれを下回り、EU、インド (IKFTA) などは比較的效果が小さいことが読み取れる。

(%) (図5)韓国のFTAによる実質GDPの変化

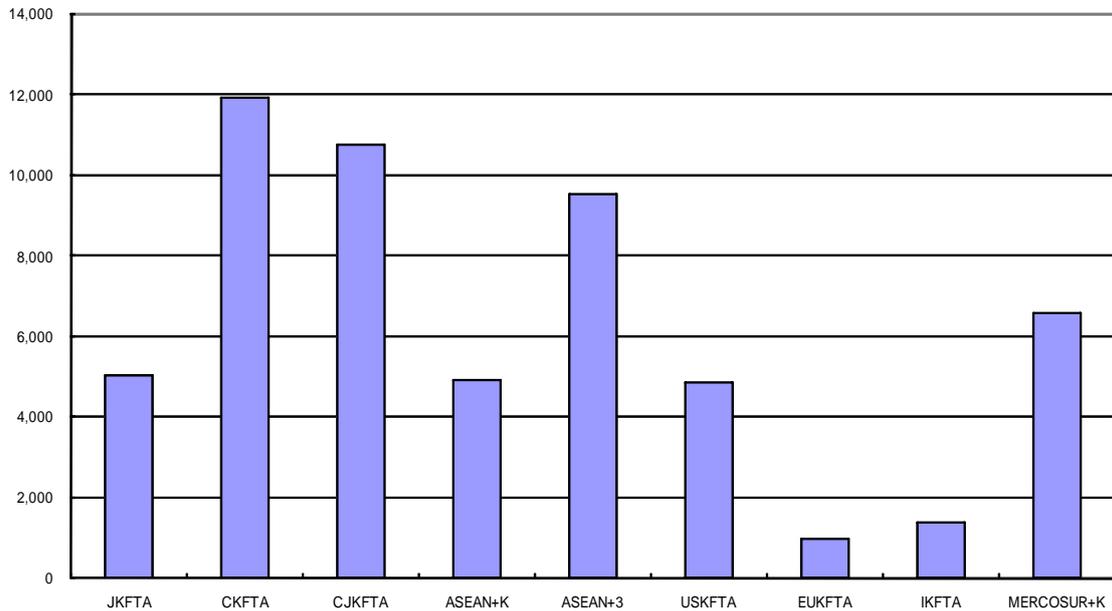


(図 6) は厚生指標である等価変分 (Equivalent Variation) を示したものである。等価変分は、FTA 以前の価格体系で FTA 以後の消費を行った場合、どれだけ追加支出が必要となるかを計算したもので、消費サイドから見た経済効果の指標と言える。この結果もほぼ実質 GDP と同様となった。

<sup>10</sup> ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイを構成国とする関税同盟。

(100万ドル)

(図6) 韓国のFTAによる等価変分(EV)



このような結果は幾つかの要因で説明できる。まず中国、日本、米国など、現時点において貿易量の多い相手国との FTA は当然大きな効果が期待できる。また相手国の関税の水準が高い場合、その撤廃による経済効果は大きくなる。(表 4) は GTAP データベースにおける関税率を掲げたものであるが、中国、MERCOSUR などは現時点における関税水準が高いため、経済効果も大きくなったものと理解できる。その点先進国である EU は現時点で既に関税率が低いため、大きな効果は現れていない。

(表4) モデルにおける各国・地域の対韓国関税率 (加重平均値) (%)

	aus	nzl	chn	hkg	jpn	twn	idn	mys	phl	sgp	tha	vnm
コメ	0.0	0.0	1.0	0.0	872.9	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農産品(コメを除く)	0.2	0.5	14.5	0.0	4.8	4.7	4.1	9.6	3.7	0.0	44.2	4.7
林産品	0.3	0.0	10.0	0.0	3.6	4.5	4.8	2.6	0.0	0.0	0.0	1.6
水産品	0.0	0.0	15.0	0.0	5.4	13.5	4.2	0.1	5.3	0.0	0.0	0.0
加工食品	3.4	24.2	22.3	0.0	14.3	17.5	16.3	17.0	18.5	1.9	41.4	26.3
鉱物	0.0	0.0	2.6	0.0	0.1	1.0	1.7	0.0	3.3	0.0	4.9	4.3
繊維・アパレル	11.4	2.5	20.4	0.0	9.5	6.5	9.9	12.1	6.7	0.0	17.5	32.7
金属	1.7	2.4	9.4	0.0	0.9	5.8	9.1	10.1	3.6	0.0	11.6	7.9
自動車	25.4	8.3	47.7	0.0	0.0	42.0	35.9	73.5	18.2	0.0	43.9	68.4
その他輸送機械	2.2	1.7	7.8	0.0	0.0	1.3	1.8	5.6	4.9	0.0	1.1	47.2
電気・電子機器	0.8	1.7	11.3	0.0	0.0	0.2	1.4	0.6	0.2	0.0	6.0	13.2
その他機械	5.1	3.4	13.0	0.0	0.2	4.4	3.9	5.8	2.5	0.0	10.1	12.0
その他製造業品	5.3	1.7	12.2	0.0	3.3	3.7	4.4	6.5	5.3	0.0	12.5	10.0

(%)

	xse	ind	can	usa	mex	mer	chl	eu	eft	rus	row
コメ	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.1	7.0	43.7	0.0	0.0	2.0
農産品(コメを除く)	5.1	13.0	0.8	0.9	17.9	4.7	4.9	13.0	20.3	5.8	16.7
林産品	0.0	8.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
水産品	0.0	0.0	0.0	0.0	26.1	0.0	0.0	0.1	0.0	5.0	3.1
加工食品	9.7	38.7	7.0	4.6	19.0	16.3	7.0	13.6	11.7	17.6	46.5
鉱物	0.5	6.4	0.0	0.0	13.0	5.4	6.7	0.0	0.0	5.0	18.2
繊維・アパレル	10.9	28.1	13.5	13.2	22.0	18.8	7.0	9.1	2.7	12.3	18.4
金属	2.1	34.3	1.2	1.9	17.1	13.9	7.0	5.1	0.1	14.3	8.3
自動車	32.0	35.3	5.8	2.4	19.4	29.9	7.0	10.0	0.7	14.7	18.6
その他輸送機械	19.8	23.6	21.0	0.1	20.4	20.0	7.0	1.1	0.0	5.2	16.0
電気・電子機器	8.7	16.4	0.1	0.2	9.3	12.1	7.0	1.7	0.4	9.8	8.2
その他機械	8.8	26.1	0.9	1.5	15.9	15.2	7.0	2.4	0.7	10.7	9.7
その他製造業品	5.1	30.8	2.6	3.2	15.4	11.2	7.0	4.6	3.9	9.8	10.2

(出所)GTAP Database Ver.6

(注)輸入数量制限等による内外価格差を含む

(表5) モデルにおける韓国の対各国・地域関税率 (加重平均値) (%)

	aus	nzl	chn	hkg	jpn	twn	idn	mys	phl	sgp	tha	vnm
コメ	-	-	1000.0	-	1000.0	-	-	-	-	-	1000.0	858.5
農産品(コメを除く)	16.3	10.2	275.0	-	5.3	5.8	7.6	15.4	27.4	22.8	7.8	4.1
林産品	2.0	2.0	4.0	-	2.4	1.7	2.0	1.3	3.7	2.2	4.2	3.0
水産品	11.4	15.3	15.4	10.2	16.9	10.1	19.2	26.5	22.3	14.2	16.3	-
加工食品	30.4	32.9	27.7	18.6	26.1	19.2	9.9	14.8	25.6	26.6	23.0	15.9
鉱物	1.6	4.1	1.2	-	2.6	3.3	2.6	2.4	2.1	2.3	3.8	4.2
繊維・アパレル	3.5	6.1	11.0	11.8	8.9	7.3	8.3	8.5	9.2	8.4	8.8	11.6
金属	3.2	3.1	4.6	3.1	3.9	4.3	3.1	4.4	3.7	4.6	3.8	3.0
自動車	8.0	7.8	7.2	5.9	7.9	7.4	3.8	7.8	7.8	7.7	8.5	8.6
その他輸送機械	3.5	4.4	5.5	-	3.0	6.1	0.4	2.6	0.1	1.6	5.5	5.1
電気・電子機器	1.3	1.7	2.5	1.2	1.7	0.3	4.8	1.2	0.2	0.4	0.9	2.9
その他機械	5.8	5.1	6.5	5.8	6.4	5.8	6.0	7.2	6.6	5.3	7.7	7.3
その他製造業品	7.9	5.1	7.2	4.9	6.9	6.6	5.3	5.4	6.6	6.3	5.3	7.4

(%)

	xse	ind	can	usa	mex	mer	chl	eu	eft	rus	row
コメ	961.2	820.2	-	1000.0	-	-	-	10.1	-	-	160.1
農産品(コメを除く)	22.2	112.8	19.4	140.9	53.1	405.3	39.8	12.4	9.3	10.0	78.6
林産品	0.1	2.9	2.0	2.0	2.0	-	2.5	3.0	-	2.0	1.0
水産品	10.6	14.6	19.7	19.6	10.5	9.8	0.0	17.1	20.0	19.8	10.2
加工食品	41.1	15.0	30.1	28.4	18.0	29.0	9.5	30.6	13.2	11.3	8.0
鉱物	3.7	1.2	1.3	1.7	3.6	1.5	1.0	2.1	4.7	3.3	4.6
繊維・アパレル	9.3	8.1	8.5	9.0	8.6	5.8	5.9	10.5	10.4	9.8	8.5
金属	1.4	3.8	3.2	4.0	2.3	2.3	4.5	4.4	4.8	2.4	3.1
自動車	10.0	8.0	8.0	7.9	8.0	7.9	9.2	8.0	7.4	7.5	7.6
その他輸送機械	-	5.8	2.3	0.9	5.5	0.1	-	2.0	3.3	0.7	0.1
電気・電子機器	4.3	0.8	0.6	0.6	2.6	3.8	-	1.2	1.3	2.4	0.9
その他機械	4.2	6.0	5.7	5.5	6.7	6.9	7.1	6.2	6.5	5.9	6.2
その他製造業品	4.6	7.4	2.7	6.7	7.3	4.7	2.8	7.1	7.0	3.3	5.5

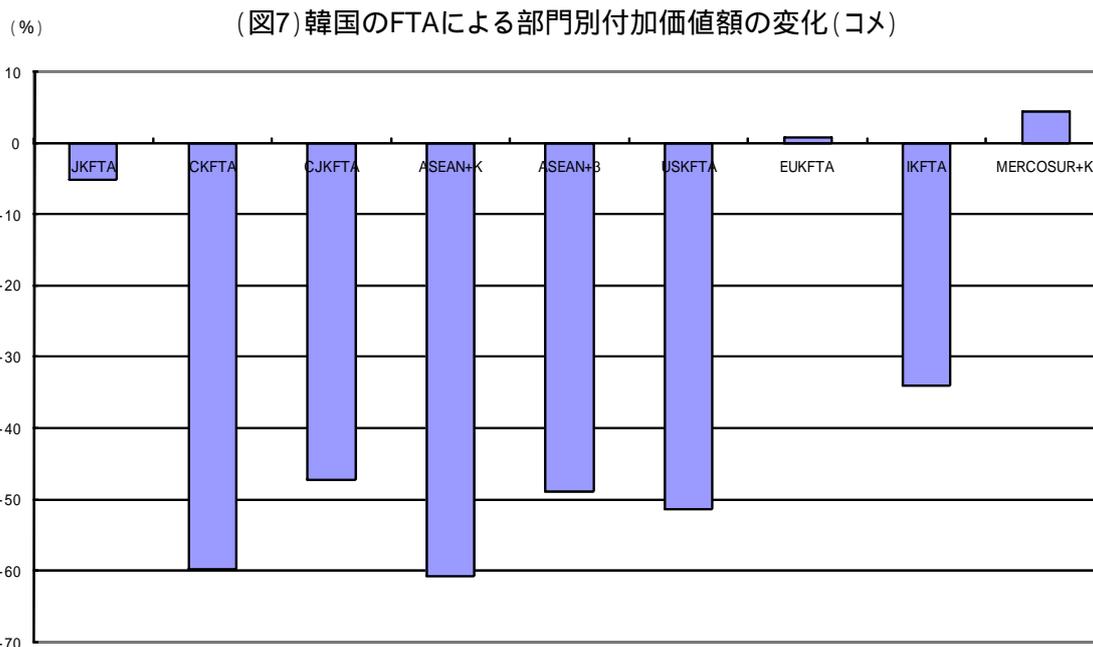
(出所)GTAP Database Ver.6

(注)輸入数量制限等による内外価格差を含む

### (3) FTA の部門別効果

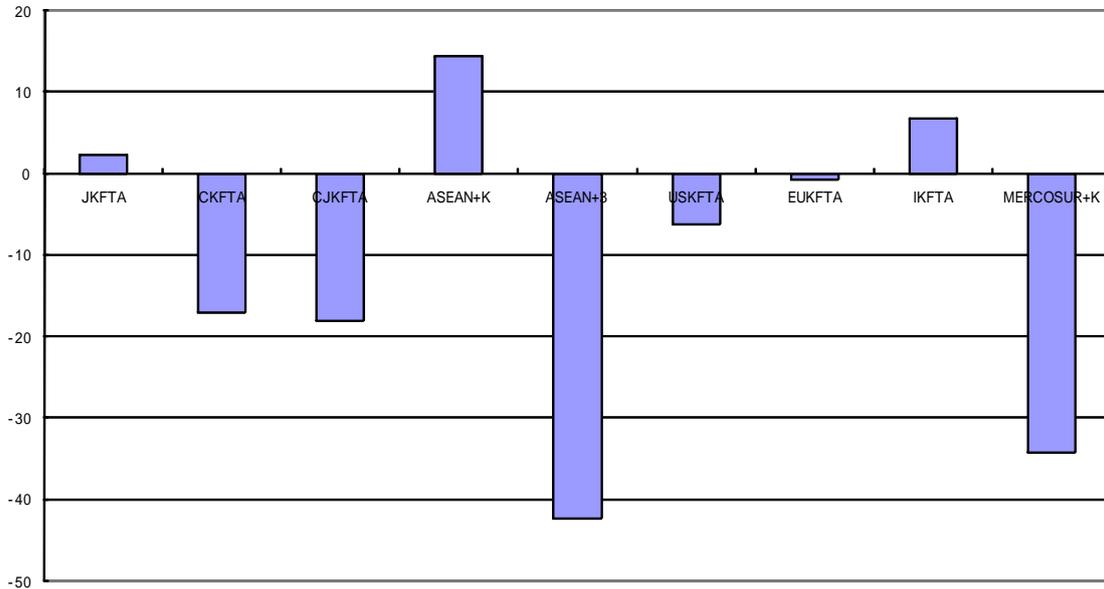
次に FTA の産業部門別の効果について、シミュレーション結果を見てみたい。

まず FTA による自由化によって、打撃を受けることが懸念される農業部門である。(図 7) はコメの部門別付加価値額に対する、各 FTA の影響を示したものである。中国、ASEAN、米国、インドなどコメの生産国を相手とする FTA においては、いずれもコメ部門が大きなマイナスの影響を受けることが見て取れる。



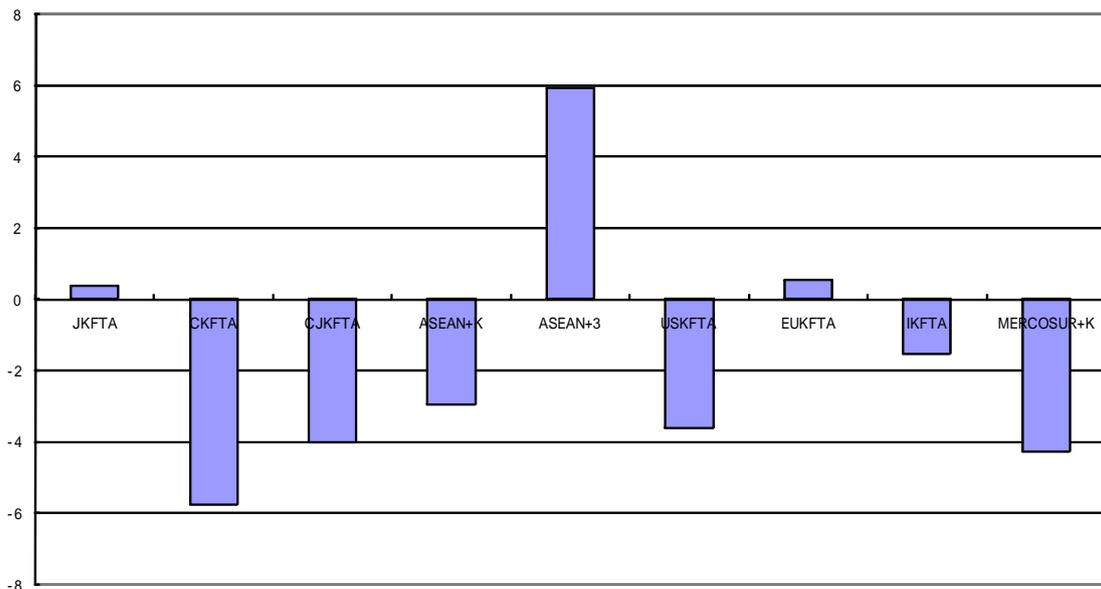
(図 8)は同様にコメを除く農産品の付加価値額の変化であるが、中国、米国、MERCOSUR などの農産品の輸出国を相手とする FTA においては、マイナスの効果が現れている。

(%) (図8) 韓国のFTAによる部門別付加価値額の変化(コメを除く農産品)



次に現在の主要輸出品目に対する各 FTA の効果について見てみたい。(図9)は電気・電子機器の付加価値額の変化を示したものである。ここでは付加価値額が増加するのは、日本、ASEAN + 3、EU の 3 ケースに留まっている。この結果は(表4)にあるように、既にこの分野の関税率が他の工業品と比較して、低い水準にあることに起因していると思われる。

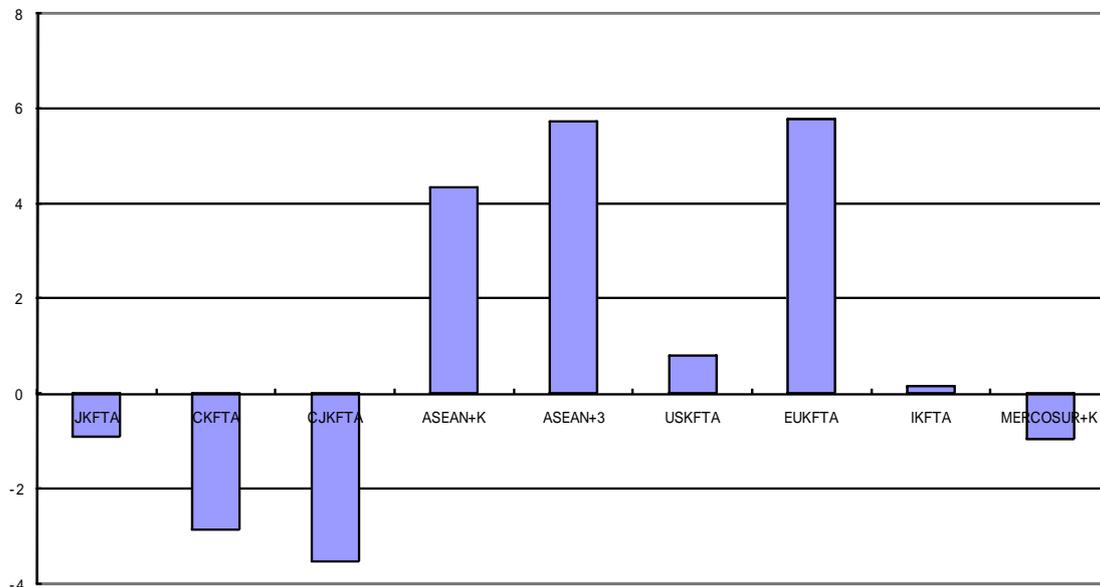
(%) (図9) 韓国のFTAによる部門別付加価値額の変化(電気・電子機器)



次に(図10)は自動車産業の付加価値額の変化である。この分野においても ASEAN、

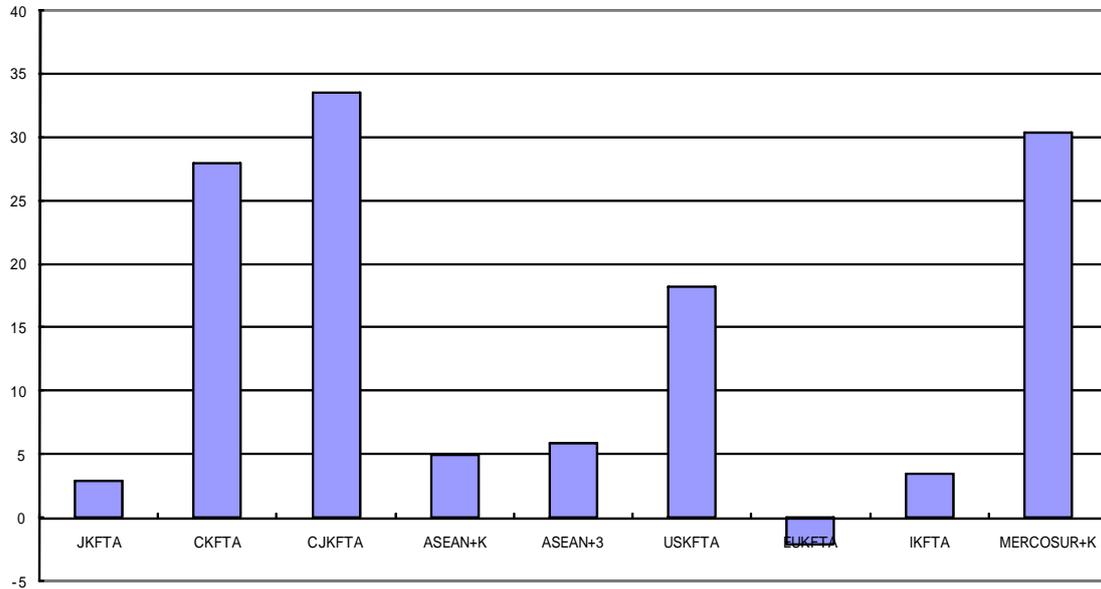
米国、EUを相手国にする場合にのみ、付加価値額が増加する結果となった。

(%) (図10) 韓国のFTAによる部門別付加価値額の変化(自動車)



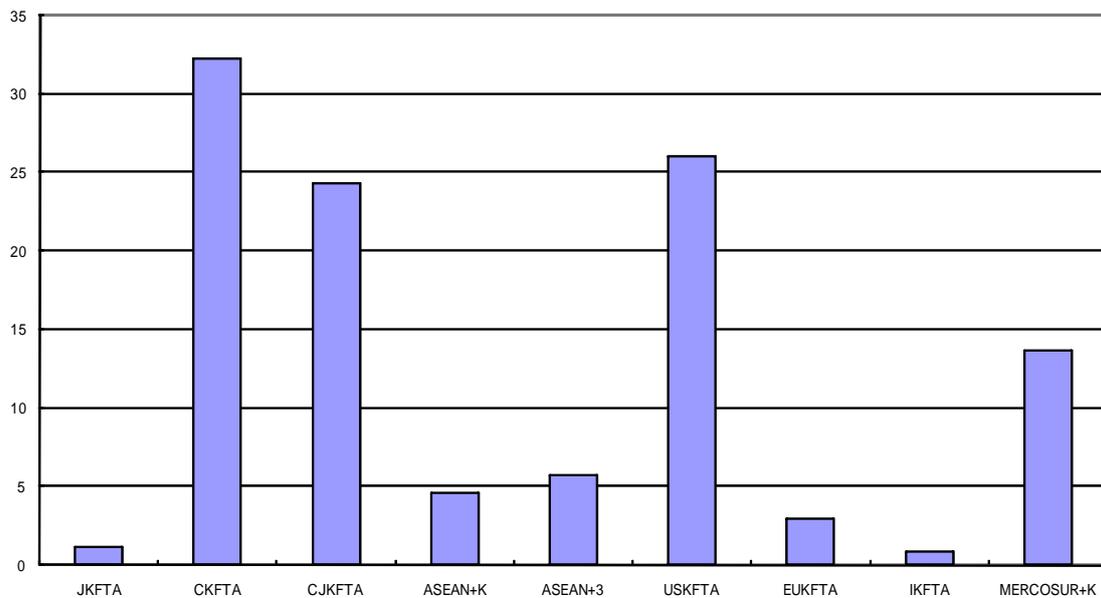
このように現在の主要輸出品である品目において、FTAの部門別効果は必ずしも高くはないといえる。そこで次に、付加価値額の増加が大きい部門について見てみたい。(図11)は加工食品部門の付加価値額の変化である。中国、米国、MERCOSURなどとのFTAにおいて大きな伸びが見られる。これは輸出先の関税撤廃の効果に加え、韓国側の農産品に対する関税撤廃による原材料価格の低下の効果が働いたためである。(表5)に見られるように、この分野では韓国側の関税は高いため、比較的大きな効果が発生する。特にMERCOSURとのFTAにおいて大きな経済効果が現れているのは、このためと分析できる。

(%) (図11) 韓国のFTAによる部門別付加価値額の変化(加工食品)



次に(図12)は繊維・アパレル部門の付加価値額の変化を示したものであるが、やはり中国、米国、MERCOSURなどとのFTAにおいて高い伸びが見られる。これは(表4)にあるように、この部門における各国の関税率が相対的に高いことに起因していると考えられる。

(%) (図12) 韓国のFTAによる部門別付加価値額の変化(繊維・アパレル)



このように、FTAの効果を部門別に概観すると、まず第一に、農業部門に与えるマイナスの影響はかなり大きいといえる。次に現在の主要輸出品目であるエレクトロニクス、自

自動車などの部門の拡大はあまり大きくなく、むしろ食品、繊維・アパレルなどの伸びが大きいと予測されることがわかった。

#### (4)経済効果のまとめ

マクロ的効果から見ると、中国など発展途上国との FTA の経済効果が大きく、これらに比して既に関税率の低下している先進国との FTA は相対的に経済効果が小さく現れている。特に EU との FTA ではその傾向が顕著である。

次に部門別効果について見ると、シミュレーション結果は、FTA を産業構造の高度化の契機にしたいという政策当局の意図からすると、必ずしも満足できるものではないかもしれない。現在の基幹産業であるエレクトロニクスや自動車には大きな成長は見込めず、むしろ繊維・アパレルや食品工業など、現状では相対的に競争力を失いつつある中進国的な部門の伸びが大きいという傾向が見られる。

FTA の直接的効果が、関税等の貿易障壁によって歪められている資源配分を改善することによってもたらされることを考えるならば、これらの結果は当然と言える。しかし、FTA の長期的効果としては、相手国から直接投資の拡大、競争を通じた生産性の向上等を織り込んで考えるべきであり、上述の短期の効果はその発端と位置づけるべきものであろう。こうした観点からは先進国との FTA が優位性を持つことは指摘できる。これらを明らかにするために、直接投資に着目した分析アプローチが必要とされよう。

## (補論) 米韓 FTA について

本稿は 2007 年 4 月に開催されたシンポジウムにおいて報告するために準備されたものであり、執筆時点において米韓 FTA は交渉中の段階であった。ディスカッションペーパーとして刊行にあたり、6 月の米韓 FTA 調印を踏まえ、一部内容を修正したが、FTA の内容にかかわる全面的な改稿は困難であった。そこで以下では、最近刊行された米韓 FTA にかかわる文献を紹介することによって、本稿の不足を補いたい。

### (1) 米韓 FTA の詳細とその影響

尾池・馬場(2007)は、在韓国日本大使館に勤務するスタッフによる米韓 FTA の内容の紹介と、その日本および東アジア経済統合への影響の分析を行っている。

それによれば、米韓 FTA では特に物財の貿易に関しては自由化の度合いは高く、94%の貿易品目については 3 年以内に関税を撤廃するとしている。交渉の焦点となった韓国側の農産品輸入についても、コメを例外品目とした以外は原則的に関税撤廃の内容で合意している。同論文では韓国の FTA を時系列的に見て、貿易自由化の度合いが順次高まってきており、その延長線上で米韓 FTA が可能となったとしている。

また、米韓 FTA の日本への直接の経済的影響はそれほど大きくないと予測しているが、凍結中の日韓 FTA 交渉には、農産品などでの妥結のハードルが高くなり、再交渉にマイナスの影響があると分析している。

さらに、米韓 FTA の締結は EU・韓 FTA 交渉の開始と合わせて、他の東アジア諸国の域外経済大国との FTA 交渉を加速し、結果として東アジア経済統合にもマイナスの影響を与えると分析している。

### (2) 米韓 FTA の経済効果

Kiyota and Stern (2007) は米韓 FTA の経済効果の分析としては、現時点ではおそらく最新であり、また包括的な内容を備えたものである。

同論文ではまず、これまでの米韓 FTA の経済効果に関わる先行研究のサーベイが行われており、Lee and Lee (2005)、Schott, Bradford and Moll (2006) など、主要な先行研究の内容が詳細に整理されている。これによれば韓国に対するマクロ経済効果としては、資本移動を考慮しない短期的効果で、GDP の 0.4~3.5%の範囲の効果が推定されている。

さらに独自の分析としては、GTAP データベースを利用した独自の CGE モデルである Michigan Model <sup>11</sup>を使用した計量分析を行い、韓国へのマクロ経済効果を GDP の 1.3%と推定している。

---

<sup>11</sup> 同モデルは GTAP データベースを用いた CGE モデルであるが、貿易財に関し、規模に関する収穫の一定と完全競争を仮定している標準型 GTAP モデルと異なり、規模の経済、独占的競争などの存在による不完全競争のメカニズムを導入している。Kiyota and Stern (2007) によれば、このため標準型 GTAP モデルの持つ、貿易自由化に伴う交易条件の変化が過剰な負の効果をもたらす問題が生じないとしている。

(参考文献)

- 尾池厚之・馬場誠治(2007)「韓米 FTA 合意と日本及び東アジア経済統合への影響」『貿易と関税』2007年7月号、日本関税協会
- 川崎研一(1999)『応用一般均衡分析の基礎と応用 - 経済構造改革のシミュレーション分析 - 』日本評論社
- 金良姫(2006)「韓国の北東アジア構想と課題 - 東アジア経済共同体の実現に向けて - 」『ERINA REPORT』Vol. 71、環日本海経済研究所
- 鄭仁教・趙貞蘭(2007)「韓・日 FTA は可能なのか - 韓国の FTA 政策の考察及び韓・日 FTA 交渉に対する示唆 - 」『ERINA REPORT』Vol. 76、環日本海経済研究所
- 中島朋義(2005)「日韓自由貿易協定の経済効果分析」(環日本海経済研究所編『現代韓国経済 - 進化するパラダイム』日本評論社、第10章)
- Ahn, H. (2006) "FTA Policies of CJK and Prospects of CJK FTA: Korean Perspective" presented at the International Conference on "Prospects for Regional FTA(s) in Northeast Asia" in Seoul, Korea, December 14, 2006
- Cheong, I. (2007) "The Progress of Korea's FTA" presented at 2007 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata. February 6, 2007
- Hertel, T. W. ed. (1997) *Global Trade Analysis: Modeling and Applications*, Cambridge University Press
- Kiyota, K. and R. M. Stern (2007) *Economic Effects of Korea-U.S. Free Trade Agreement*, Special Study Series: 4, Korea Economic Institute, Washington, DC
- Lee, J and H. Lee (2005) *Feasibility and Economic Effects of a Korea-U.S. Free Trade Agreement*, Korea Institute for International Economic Policy, Seoul
- Schott J. J., S. C. Bradford and T. Moll (2006) "Negotiating the Korea-U.S. Free Trade Agreement, Policy Briefs in International Economics", Number PB06-4, Institute for International Economics, Washington, DC

(付表1) モデルにおける地域分類

24 地域	GTAP データベース ( 87 地域 )
オーストラリア(au)	Australia
ニュージーランド(nzl)	New Zealand
中国(chn)	China
香港(hkg)	Hong Kong
日本(jpn)	Japan
韓国(kor)	Korea
台湾(twn)	Taiwan
インドネシア(idn)	Indonesia
マレーシア(mys)	Malaysia
フィリピン(phl)	Philippines
シンガポール(sgp)	Singapore
タイ(tha)	Thailand
ベトナム(vnm)	Vietnam
その他東南アジア(xse)	Rest of Southeast Asia
インド(ind)	India
カナダ(can)	Canada
米国(usa)	United States
メキシコ(mex)	Mexico
MERCOSUR(mer)	Argentina; Brazil; Uruguay
チリ(chl)	Chile
EU(eu)	Austria; Belgium; Denmark; Finland; France; Germany; United Kingdom; Greece; Ireland; Italy; Luxembourg; Netherlands; Portugal; Spain; Sweden; Cyprus; Czech Republic; Hungary; Malta; Poland; Slovakia; Slovenia; Estonia; Latvia; Lithuania
EFTA(eft)	Switzerland; Rest of EFTA
ロシア(rus)	Russian Federation
その他世界(row)	Rest of Oceania; Rest of East Asia; Bangladesh; Sri Lanka; Rest of South Asia; Rest of North America; Colombia; Peru; Venezuela; Rest of Andean Pact; Rest of South America; Central America; Rest of FTAA; Rest of the Caribbean; Rest of Europe; Albania; Bulgaria; Croatia; Romania; Rest of Former Soviet Union; Turkey; Rest of Middle East; Morocco; Tunisia; Rest of North Africa; Botswana; South Africa; Rest of South African CU; Malawi; Mozambique; Tanzania; Zambia; Zimbabwe; Rest of SADC; Madagascar; Uganda; Rest of Sub-Saharan Africa

(付表2) モデルにおける部門分類

13 部門	GTAP データベース (57 部門)
コメ	Paddy rice; Processed rice
農産品 (コメを除く)	Wheat; Cereal grains; Vegetables, fruit, nuts; Oil seeds; Sugar cane, sugar beet; Crops; Cattle, sheep, goats, horses; Animal products; Meat: cattle, sheep, goats, horse; Raw milk; Plant-based fibers; Wool, silk-worm cocoons
林産品	Forestry
水産品	Fishing
鉱物	Coal; Oil; Gas; Minerals
加工食品	Meat products; Dairy products; Vegetable oils and fats; Sugar; Other food products; Beverages and tobacco products
繊維・アパレル	Textiles; Wearing apparel
金属	Ferrous metals; Other metals; Metal products
自動車	Motor vehicles and part
その他輸送機械	Other transport equipment
電気・電子機器	Electronic equipment
その他機械	Other machinery and equipment
その他製造業品	Chemical, rubber, plastic products; Leather products; Wood products; Paper products, publishing; Petroleum, coal products; Other mineral products; Other manufactures
サービス	Electricity; Gas manufacture, distribution; Water; Construction; Trade; Other transport; Sea transport; Air transport; Communication; Other financial services; Insurance; Business services; Recreation and other services; PubAdmin/Defence/Health/Educat; Dwellings